

29年度 公文書開示状況（9月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H29. 8. 18	H29. 9. 1	庁有車運転日誌（野田特別秘書 平成28年8月2日から平成29年3月31日までの分） 庁有車運転日誌（野田特別秘書 平成29年4月1日から平成29年8月18日までの分）	268	1														(1) 車両番号 ・東京都情報公開条例第7条第4号に該当 開示することにより車両が特定され、警備上の支障を及ぼすと認められるため (2) 運転者の氏名、印影、備考欄等に記載された運転者の休暇取得時間及びその状況の分かる出退勤時間 ・東京都情報公開条例第7条第2号に該当 開示することにより特定の個人を識別することができ、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため ・東京都情報公開条例第7条第4号に該当 開示することにより特定の個人を識別することができ、個人の安全や正常な生活が脅かされるおそれがあると認められるため ・東京都情報公開条例第7条第6号に該当 開示することにより専用車運行業務等、都の行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	財務局経理部総務課
2	H29. 7. 3	H29. 9. 1	東京国際展示場(29)空調設備改修工事 諸経費計算書及び見積比較表	11	1															財務局建築保全部施設整備第一課
3	H29. 8. 22	H29. 9. 5	庁有車運転日誌（小池知事 平成28年8月2日から平成29年3月31日までの分） 庁有車運転日誌（小池知事 平成29年4月1日から平成29年8月22日までの分）	288	1														(1) 車両番号 ・東京都情報公開条例第7条第4号に該当 開示することにより車両が特定され、警備上の支障を及ぼすと認められるため (2) 運転者の氏名、印影、備考欄等に記載された運転者の休暇取得時間及びその状況の分かる出退勤時間 ・東京都情報公開条例第7条第2号に該当 開示することにより特定の個人を識別することができ、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため ・東京都情報公開条例第7条第4号に該当 開示することにより特定の個人を識別することができ、個人の安全や正常な生活が脅かされるおそれがあると認められるため ・東京都情報公開条例第7条第6号に該当 開示することにより専用車運行業務等、都の行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	財務局経理部総務課
4	H29. 8. 29	H29. 9. 5	都立南葛飾高等学校(29)グラウンド改修工事（図面、特記仕様書一式）	142	1															財務局建築保全部施設整備第二課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
5	H29. 7. 26	H29. 9. 6	都立日野台高等学校(27)改修工事に伴う ・起工書 ・一般競争入札による工事請負契約の締結について(同件名3件) ・落札者への協議書の送付について ・監督員通知書 ・契約代金の支出について(前払金) ・監督員通知書(変更)(同件名2件) ・工事中止書(一部) ・設計変更書(第1回設計変更) ・契約内容の変更について ・契約内容変更決定通知書 ・工事検査調書(一部完了) ・工程表 ・工事中止解除書(一部) ・設計変更書(第2回設計変更) ・契約内容変更決定通知書 ・工事関係図書引渡一覧表 ・保護者説明会議事録 ・資料	481	1														財務局建築保全部施設整備第二課
6	H29. 7. 26	H29. 9. 6	都立日野台高等学校(27)改修工事に伴う ・承諾書(同件名4件) ・契約締結決定等通知書 ・工事請負契約書 ・現場代理人及び主任技術者等通知書 ・工事着手届 ・前払金等請求確認書 ・変更届 ・保証証書 ・工事状況報告書 ・工事完了届(一部完了)(同件名2件) ・契約代金の支出について(既成金) ・契約内容の変更について ・契約代金の支出について(一部しゅん功払) ・分科会打ち合わせ議事録(第28回、第30回、第40回) ・報告書 ・総合定例打合せ議事録(第42回)															(第7条第2号)受託者、現場代理人以外の現場従事者氏名 個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (第7条第4号)印影 偽造等による犯罪予防のため	財務局建築保全部施設整備第二課
7	H29. 8. 23	H29. 9. 6	東京都職員平野三丁目住宅(29)改修給水衛生その他設備工事 諸経費計算書	4	1													財務局建築保全部施設整備第一課	
8	H29. 8. 25	H29. 9. 7	平成29年7月1日付 建築工事積算標準単価表、電気設備工事積算標準単価表、機械設備工事積算標準単価表	751	1													(7条3号)法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	財務局建築保全部技術管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
9	H29. 8. 28	H29. 9. 8	「対応記録票」(平成29年7月18日付)	1	1						1									依頼者氏名 東京都情報公開条例第7条第2号に該当 開示することにより特定の個人を識別することができるものであると認められるため。	財務局経理部総務課
10	H29. 7. 13	H29. 9. 11	都立府中療育センター(28)改築給水衛生設備工事 工事設計内訳書、共通費算定書及び見積比較表	63	1																財務局建築保全部施設整備第一課
11	H29. 9. 1	H29. 9. 11	都立芝商業高等学校ほか2校(28)太陽光発電設備工事 工事設計内訳書	32	1																財務局建築保全部施設整備第二課
12	H29. 8. 29	H29. 9. 12	都立大塚病院(29)受変電設備増設工事 別紙明細書	2	1																財務局建築保全部施設整備第一課
13	H29. 7. 20	H29. 9. 13	平成29~31年度「都庁第二本庁舎建物清掃委託(その3)」における落札事業者の企画提案書	330	1						1	1	1							・受託事業者の印影 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため(根拠:東京都情報公開条例第7条第4号) ・受託事業者従業員の氏名等 個人情報に該当するため(根拠:東京都情報公開条例第7条第2号) ・受託業務の履行方法・体制等に係る情報(受託業務に係る計画や各種マニュアル等) 受託事業者に蓄積されたノウハウに基づき作成されたものであり、公にすることで受託事業者の事業運営上の地位が損なわれると認められるため(根拠:東京都情報公開条例第7条第3号) ・受託事業者の経営状況に係る情報(障害者雇用の状況や女性活躍推進の取組状況等) 受託事業者の経営状況に係る情報を含むものであり、公にされることで受託事業者の事業運営上の地位が損なわれると認められるため(根拠:東京都情報公開条例第7条第3号)	財務局建築保全部庁舎管理課
14	H29. 8. 31	H29. 9. 13	都立江北高等学校(28)改築電気設備工事 都立板橋高等学校(28)改築電気設備工事 都立日野台高等学校(27)改修電気設備工事 工事設計内訳書 共通費算定書 都立篠崎高等学校(28)改修電気設備工事 工事設計内訳書 図面 共通費算定書	471	1																財務局建築保全部施設整備第二課
15	H29. 9. 1	H29. 9. 15	都立府中療育センター(29)改築電気設備工事 別紙明細書	28	1																財務局建築保全部施設整備第一課
16	H29. 9. 6	H29. 9. 20	東京国際展示場(29)改修工事 別紙明細書及び共通費算定書	9	1																財務局建築保全部施設整備第一課
17	H29. 9. 6	H29. 9. 20	東京都障害者総合サービスセンター(28)改修及び増築工事 工事設計内訳書	199	1																財務局建築保全部施設整備第一課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
26	H29. 8. 10	H29. 9. 27	都立府中療育センター(28)改築空調設備工事 見積比較表	68	1															財務局建築保全部施設整備第一課	
27	H29. 9. 15	H29. 9. 28	「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインについて」(平成29年8月31日付事務連絡)	17	1															財務局経理部総務課	
28	H29. 9. 22	H29. 9. 28	東京都地価調査鑑定評価書(平成29年立川-4)	5	1						1	1	1		1					(7条第2号)個人所有の土地の場合は、取引当事者の財産に関する情報であり、試算価格算定内訳の情報を組み合わせることにより特定の個人を識別することができるため (7条第3号)法人所有の土地の場合は、試算価格算定内訳の情報を組み合わせることにより、所有者である法人等が識別されるほか、法人等の資産情報である取引価格が明らかとなる。財産管理上の情報は、経営方針等の事業活動を行う上でも内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより当該法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条第4号)印影については、偽造された場合に当該不動産鑑定士の財産等を脅かすおそれがあるため (7条第6号)取引事例に関する項目を開示すると取引当事者等との信頼関係を損ね、今後、取引当事者等から土地取引内容についての情報が得られなくなり、今後の地価調査が困難になるため	財務局財産運用部管理課
29	H29. 8. 31	H29. 9. 28	都立日野台高等学校(27)改修工事に伴う ・起工書 ・一般競争入札による工事請負契約の締結について(同件名3件) ・落札者への協議書の送付について ・監督員通知書 ・契約代金の支出について(前払金) ・監督員通知書(変更)(同件名2件) ・工事中止書(一部) ・設計変更書(第1回設計変更) ・契約内容の変更について ・契約内容変更決定通知書 ・工事検査調書(一部完了) ・工程表 ・工事中止解除書(一部) ・設計変更書(第2回設計変更) ・契約内容変更決定通知書 ・工事関係図書引渡一覧表 ・保護者説明会議事録 ・資料	481	1															財務局建築保全部施設整備第二課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
30	H29. 8. 31	H29. 9. 28	都立日野台高等学校(27)改修工事に伴う ・承諾書(同件名4件) ・契約締結決定等通知書 ・工事請負契約書 ・現場代理人及び主任技術者等通知書 ・工事着手届 ・前払金等請求確認書 ・変更届 ・保証証書 ・工事状況報告書 ・工事完了届(一部完了)(同件名2件) ・契約代金の支出について(既成金) ・契約内容の変更について ・契約代金の支出について(一部しゅん功払) ・分科会打ち合わせ議事録(第28回、第30回、第40回) ・報告書 ・総合定例打ち合わせ議事録(第42回)			1												(第7条第2号)受託者、現場代理人以外の現場従事者氏名 個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (第7条第4号)印影 偽造等による犯罪予防のため	財務局建築保全部施設整備第二課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報

第2号：個人情報

第3号：事業活動情報

第4号：犯罪の予防・捜査等情報

第5号：審議・検討又は協議に関する情報

第6号：行政運営情報

第7号：任意提供情報

第8号：特定個人情報

第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<総枚数>について

・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。